重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	農業に活気があり、地域の特色を活かした地場農産物が流通している	
施策名	農家の安定と生産組織の強化および農産物の安全・安心をめざす	No.30

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	農業振興課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
農業に従事したい人の割合（%）	↗	19.0	18.9	22.3	23.4	21.5	21.5	20.4
		21.5	19.8	17.6	18.9			23.5
農業に従事しつづけたい人の割合（%）	↗	69.0	90.5	88.7	85.7	83.8	82.2	70.8
		82.2	79.6	79.0	78.6			85.8

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・高齢化等による農業従事者数の減少に伴い、経営意欲の低下、耕作放棄地の発生等農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。
・国の施策が農地の集約化・大規模化を推し進めているため農業者数は減少傾向にある。
・食料自給率の低迷や米トレーサビリティ制度の施行等食料の安定供給や食の安全・安心に対する要求が高まっている。
・JA直売所等での農産物直販・大型小売店舗等での地場農産物の人気は高いが、海外からの農産物や加工品の輸入増加、TPPなどにより国産農産物の市場が縮小する可能性も懸念される。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	団塊世代の大量退職等により農業に関心を持つ人が増えたため、平成20年8月に「はつらつ農業塾」を開校した。農業に従事したい人の割合及び従事しつづけたい人の割合とも策定後、5年後の目標値には達成したものの平成24年以降は減少傾向となっている。こうした背景は、国主導による農地の集約化・大規模化政策により特定農業者に特化することとなったため、中、小規模農家における従事し続けたい人が営農しづらくなったことが要因にあり、現状評価を「停滞」とした。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
地場農産物等が豊富に生産されている	持続的農業の確立が図られる	持続的農業の確立が図られる	地場農産物をほしいときに手に入れることができる
主要農作物採種補助事業	地域農政総合推進事業	新技術開発等調査研究補助事業	一宮地方総合卸売市場入場者育成補助事業
内水面漁業活動推進補助事業	新規就農総合支援事業	地場農産物産地振興施設機械整備補助事業	有機堆肥利用促進補助事業
地域農政総合推進事業	農業生産力効率化推進補助事業		
	はつらつ農業塾事業		
	農業後継者育成補助事業		
	一宮市女性農業者会議補助事業		
	経営体育成支援事業		
	農漁業近代化資金利子補給補助事業		
	農業経営基盤強化資金利子補給補助事業		
	水田農業構造改革対策促進補助事業		
	水田農業構造改革対策推進事業		
	家畜防疫対策補助事業		
	環境改善奨励補助事業		
	野菜価格安定補助事業		
	農業後継者支援補助事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、農業環境の改善を「農家の経営安定」、「担い手の確保・育成」、「地場農産物の維持・流通」といった切り口で捉えており問題ない。「めざすべき姿」の趣旨は、農業者の経営環境や手法を改善し、農地の集積化により農産物の生産・流通量の増加、コストの削減を図ることにある。消費者の安全志向は高まっているが、燃料・飼料価格の不安定さと安価な海外農産物による市場の侵食、農産物の価格の低下が農業経営の悪化を招いており、農業者・後継者不足や耕作放棄地といった農業の衰退につながっているため、行政活動の充実だけでは目標を達成しがたいのが現状である。
次年度の改善計画	水田農業構造改革対策推進事業において新規需要米の取り組み強化を図る。

＊＊＊